

【ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート】<<ワシントン報告>>「最近のラテンアメリカの左傾化に関する一考」ホワイト和子*

要旨：2000年代のラテンアメリカの左傾化、所謂ピンクの潮流（ピンク・タイド）とは異なり、今回の左傾化は、ラテンアメリカが思想的に左傾化したというより、現職大統領、既成政党、エリート政治家への国民の反発を表している。就任した左派大統領の共通項は社会福祉政策の拡充ではあるが、前回のピンクの潮流を支えたような、中国の経済成長に牽引された世界的なコモディティブームはなく、コロナ禍で膨れ上がった財政赤字とインフレにより、公約に挙げている大胆な社会福祉政策も困難となろう。人権擁護、妊娠中絶、気候変動などの問題に前向きな新左派大統領も存在する一方、左派、右派大統領に拘わらず、社会的な保守化も見られる。このように多様な立ち位置の左派リーダーを迎えたラテンアメリカの左傾化はピンクの潮流の再来とはいえない。財源不足を含めた大きな課題を抱えた新しい左派リーダーの政治生命は長続きしないと予想する専門家も少なくない。一方、気候変動や人権擁護などの共通項に関して、米国の良いパートナーとなり得る政権もある。しかし、米州におけるロシアと中国の脅威に対する安全保障上の警戒が益々強まることは間違いなく、バイデン政権には、時には価値観を超えた新左派政権との協調も必要となろう。

ラテンアメリカ（中南米）では、2021年から2022年に数多くの大統領選挙があり、相次いで左派系大統領が選出されている。10月に行われるブラジルでの大統領選の結果如何では、ラテンアメリカの6大経済国が左傾化することになる。本稿ではこの傾向の背景を考察し、バイデン政権のこれら左派政権との関係構築を一考する。

目次

1. 最近のラテンアメリカ左傾化の背景
 - (1) コモディティブームに支えられた2000年代のピンクの潮流
 - (2) 左派政権に続く保守・右派政権の遭遇した試練
 - (3) ラテンアメリカにおける新しい左派政権の発足
2. 一枚岩ではない新しい左派リーダー
 - (1) 左派政権誕生の背景に関する専門家の分析
 - (2) 新しい左派リーダーの立ち位置
3. 新しい左派リーダーと米国との関係
 - (1) トランプ前政権下でのラテンアメリカ政策
 - (2) 地域同盟の行方：ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）に注目する中国
 - (3) バイデン政権の新左派政権との関係構築

* ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアフェロー（在ワシントンDC）。お茶の水女子大学、同大学院人文科学研究科卒業。米国首都ワシントンのシンクタンク、ウィルソンセンターにて研究助手を経て、日本商社ワシントン事務所にて2020年3月31日まで25年余、ラテンアメリカ・カリブ地域のみならず世界情勢、特に米国の政治経済動向をモニター、情報発信。

1. 最近のラテンアメリカ左傾化の背景

(1) コモディティーブームに支えられた 2000 年代のピンクの潮流

「赤」が革命やクーデターによる共産主義を象徴するのに対し、冷戦後に選挙によって選出されたリーダーが、富の分配など社会主義的な政策を実施する社会民主主義的政権の増加は「ピンクの潮流」（ピンク・タイド）と呼ばれている。ラテンアメリカはこのようなピンクの潮流を 2000 年代に経験している。1999 年ベネズエラでのチャベス政権発足を皮切りに、2003 年にはアルゼンチンのキルチネル（夫）政権、ブラジルのルラ政権、2006 年にはボリビアのモラレス政権、チリのバチェレ政権、2007 年にはエクアドルのコレア政権が発足（写真 1）、南米の人口の 4 分の 3（約 3 億 5000 万人）が左派政権下にあった（図 1 左）。これらのリーダーは社会民主主義的言説ないしは「21 世紀型社会主義」を標榜し、貧困緩和を目指す補助金や教育・医療分野で社会福祉政策を拡大した。中国経済の急成長に伴うコモディティーブームは、これらの社会福祉プログラムの資金源となり、米国での金利低下は理想的なマクロ経済環境を形成し、潤沢な資金を基にした歳出増、バラマキ政策は奏功した。中国のラテンアメリカへの関心が高まったのもこの時期である。

これらのラテンアメリカの左派政権は 15 年余継続した。この間、多くの世帯が貧困層から中間層に這い上がった。IMF（国際通貨基金）によると、2000 年から 2014 年の間で、ラテンアメリカ全体で貧困は約 27%から 12%に減少し、所得格差は約 11%減少した。中国経済の成長減速と共にコモディティーブームは沈静化し、2014 年半ばにはラテンアメリカは景気停滞の局面に入った。2000 年代の経済成長にも拘わらず、社会的セーフティネットの整備が不十分であったため、脆弱な層の国民が大きな影響を受けることになった。それに加えて、ブラジル、アルゼンチンの左派リーダーを中心に汚職が蔓延し、政治不信はラテンアメリカ全体に広がった。結果的に、新社会主義を標榜する左派リーダーに幻滅した国民の怒りは、次の大統領選で右派候補を利することになった。

写真 1 2000 年代のピンクの潮流のプレーヤたち
(2006 年 12 月第 2 回 UNASUR 南米諸国連合会議にて)



出所：The Brazil Report

(2) 左派政権に続く保守・右派政権の遭遇した試練

2010年代後半には、アルゼンチンでは中道右派のマウリシオ・マクリ、ブラジルではジャイール・ボルソナロがそれぞれ大統領に選出され、チリでは右派のセバスチャン・ピニエラ大統領が返り咲いた。一方、中道右派の政権が続いていたコロンビアでは、より保守色の強いイバン・ドゥケが大統領に就任した（写真2、図1中）。しかし、2014年以降コモディティー価格は低迷し、2020年にはコロナ禍の経済活動停止という事態が重なり、これらの保守・右派政権は苦境に立たされた。コロナ禍以前には、政治不信と生活の質が向上しない不満が蓄積し、チリ、コロンビア、エクアドルでは大規模な抗議活動が起こっている。コロナ禍では、政府によるCOVID（新型コロナ・ウイルス）への初期対応の鈍さ、景気低迷に加え、移民の増加や気候変動による災害の増加、そして本年初めのロシアのウクライナ侵攻による最近の急激なインフレに、現政権への失望と怒りを募らせていた。貧困層から漸く這い上がっても一向に改善しないどころか、再度貧困層に落ちる傾向もみられる中、有権者は既成政党やエリート政治家ではないこれまでと異なるリーダー、大きな政府と社会支出の増加を約束する候補に票を投じる傾向に走っていると言えよう。結果的にこれまでの右派リーダーから転じて、多くの左派候補が当選する状況を生み出している。

写真2 2019年3月の保守・右派大統領による

PROSUR（南米の進歩と統合のためのフォーラム）立ち上げの首脳会議



出所：AP

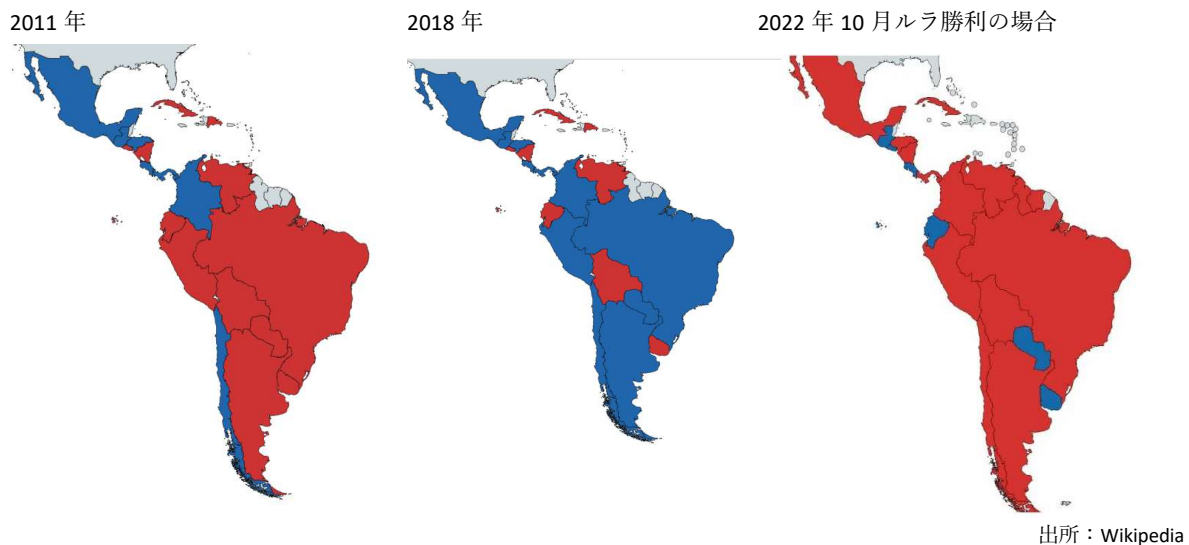
(3) ラテンアメリカにおける新しい左派政権の発足

その傾向は、早くも2018年のメキシコ大統領選で、左派候補のロペス・オブラドール（略称AMLO）が当選したことに見られる。2019年にはアルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス、2020年にはボリビアのルイス・アルセ、2021年にはペルーのペドロ・カステージョ、2022年にはホンジュラスのシオマラ・カストロ、チリのガブリエル・ボリッチ、そしてコロンビアのグスタボ・ペトロが大統領に就任した。ラテンアメリカの経済規模トップ6カ国の5カ国で左派政権が生まれたことになる。本年10月に行われるブラジルでの大統領選の結果如何では、6カ国全てが左派

政権となる可能性も高い。本年末までには、昨年の選挙で 20 年振りに中道右派政権が誕生したエクアドル、保守政権下のウルグアイ、パラグアイなどを除き、ラテンアメリカの地図は殆ど「ピンク」となる（図 1 右）。このような左派リーダーの台頭はピンクの潮流の再来という分析もある。

しかし、最近のラテンアメリカの主要国における左傾化は、必ずしもピンク潮流の再来とは言えないように見える。そのリーダー達の選出された背景、経歴、資質、グローバル環境も大きく異なるためである。

図 1. ラテンアメリカの政権スナップショット（赤色は左派系政権、青色は保守・右派政権）



2. 一枚岩ではない新しい左派リーダー

(1) 左派政権誕生の背景に関する専門家の分析

前回のピンク潮流の元祖の一人でもあったボリビアのモラレス元大統領は、「ペルー、チリ、コロンビアなどの、北米の帝国が資本主義のモデルとして育てた国々では、新自由主義に対する反乱が見られる」とツイートしている。しかし、最近選出されている左派リーダーは、必ずしも社会主義を信奉しているわけではないと、多くの専門家は分析する。

ワシントンのラテンアメリカ専門のシンクタンク（Inter-American Dialogue）のマイケル・シフター前代表は、「現代の政治環境では、どの国でも最も過激な声が世論を沸かせ、ソーシャルメディアによって拡大される。以前はその人物を信頼して票を投じていたが、最近では『よりましな（lesser of two evils）』候補に票を投じるようになっていく。現状に反発する否定的な票でもある」と述べている。ウィルソンセンターのラテンアメリカ・プログラムのシンシア・アロンソン前局長は、「ラテンアメリカが思想的に左傾化したのではなく、既存政党に疲弊した結果であり、左派政権を創出する『完璧な嵐』に見舞われている」と説明する。元ボリビア大統領で、2020 年大統領選

でアルセに敗れたカルロス・メサは、「ラテンアメリカの問題は、民主主義と政治システムの信頼性の構造的な危機に直面していることである」と述べている。いずれも、ラテンアメリカでは新自由主義が失敗し、民主主義に危機が訪れているというわけではなく、政治システムに問題があることを示唆している。従って、右派、左派に拘わらず、現職政権が拒絶された状況と言えよう。実際、ラテンアメリカで行われた過去 14 回の大統領選で、現職政権の推した候補は 13 回敗戦している。例外は、国際的に不正選挙が批判されているニカラグアのオルテガ大統領の再選のみである。

(2) 新しい左派リーダーの立ち位置

メキシコの元外相で、外交関係の学者でもあるホルヘ・カスタンニエダは、前回のピンクの潮流を二つのグループに分けた。一つは、独裁的政権の運営によって産業の国有化を図る国家主義と、急進的で且つ、反米・反自由主義を主張するポピュリスト、時代錯誤的なグループである。もう一つは、近代的、民主的で、市場主義を尊重しつつ社会民主主義的な政策を推進し、国際的な連携を重んじるグループである。前者には、ベネズエラのチャベス大統領、ボリビアのモラレス大統領、エクアドルのコレア大統領の三人組（カスタンニエダによれば「悪い左派」）とニカラグアのオルテガ大統領が含まれ、後者にはチリのバチェレ政権、ブラジルのルラ政権や、アルゼンチンのキルチネル政権も含まれていた。加えて、現在では、明らかに新しいタイプの左派グループが存在すると多くの専門家は指摘している。

チリのボリッチ大統領は、バチェレ路線を踏襲する二番目の社会民主主義グループに属するが、女性やマイノリティーの権利の保護や強化を主唱し、LGBTQ や人種問題、妊娠中絶問題に前向きである。そして気候変動対策への取り組みにも意欲を示す新左派リーダーである。アルゼンチンのフェルナンデス大統領もこのグループであり、未だ明確ではないが、コロンビアのペトロ大統領にも同様の傾向が見られる。仮にブラジルでルラ元大統領が再選されれば、このグループの重要な役割を担うであろう。しかし、経験不足の内閣に加え、分断された議会、年率 11% に上るインフレで、ボリッチ政権の支持率は早くも低下傾向にあり、フェルナンデス政権は 2023 年の選挙を前に政治的圧力を受けている。

一方、伝統的な左派政権の保守化も指摘されている。ベネズエラのマドゥーロ大統領のホモフォビア（同性愛嫌悪）や、ニカラグアのオルテガ大統領の妊娠中絶反対、ペルーのカスティージョ大統領の同性婚反対のように、一部の左派リーダーは男女平等、妊娠中絶へのアクセス、LGBTQ の権利、移民、環境などの問題では保守的である。その点では、左派も右派もなく、ブラジルのボルソナロ大統領は、ラテンアメリカに広がる保守的な福音主義の影響を受け、反 LGBTQ や反中絶の動きを支持して「伝統的な家族の価値」の擁護者となり、トランプ前米大統領に倣う保守派リーダーとなってきた。さらに環境問題では、マドゥーロ大統領もボルソナロ大統領も化石燃料推進派である。アマゾン地域の熱帯雨林保護に関して、ボルソナロ大統領が国際的に批判されたことは記憶に

新しい。因みに、急進左派の与党を離脱したペルーのカスティージョ大統領の支持率は既に 20%以下に低下し、度重なる弾劾の試みと闘っている。

また、メキシコの AMLO 左派政権の立ち位置は、前述のどのグループとも異なる。チリのボリッチ大統領やコロンビアのペトロ大統領が、貧困層への社会福祉の大幅な拡大を主張する中、AMLO は緊縮財政政策を重視している。国家主義的、民族主義的な側面は、エネルギー分野の電力再国有化の推進などの反企業的な一連の政策にも見られる。AMLO 政権はインフラ拡充には熱心ではあるが、メキシコの将来を担う産業政策や企業向けの支援プログラムは縮小傾向にある。典型的なポピュリストであり、時流に逆らう政策とも言えるが、2018 年末の政権発足以来、60%を超える高い支持率を維持している。

3. 新しい左派リーダーと米国との関係

(1) トランプ前政権下でのラテンアメリカ政策

2016 年に政治エリートではないリーダーを選んだ米国も、ラテンアメリカの大統領選の背景に類似したところがある。トランプ候補は支持者に対して「新自由主義の犠牲になってきた」とポピュリスト的なメッセージで呼びかけ、二極化した米国の分裂をさらに深めた。トランプ政権下のラテンアメリカ政策は、極めて政権に都合の良いものであり、米国内のラテン系有権者を意識したものであったと言える。メキシコとの国境を超える中米からの移民問題は、まさしく「米国の都合」で対処できる問題であり、国境の壁を建設したり、移民希望者を「メキシコ待機 (Remain in Mexico)」させたりすることを解決策とするなど、選挙向けの国内対策でもあった。また、トランプ政権下のボルトン大統領補佐官は、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアを「暴政のトロイカ (Troika of Tyranny)」と呼び、マイアミでは「モンロー主義は今も燦然と生き続けている」と声高に演説した。トランプ政権は、特にキューバ、ベネズエラ系の有権者を意識して独裁政権への制裁を強化し、前世紀初めに言われた「棍棒外交」も辞さない構えもみせ、選挙運動中は「バイデン政権になると米国が社会主義化する」と訴えた。またこの 3 か国のみならず、長期に亘る左翼ゲリラとの戦いの後の和平協定の実施が進まず、ベネズエラからの難民急増で困窮するコロンビア系有権者に対しても、同様の詭弁を弄してきた。特に、ラテン系有権者数が多く、大統領選において選挙人 29 人（2024 年大統領選からは 30 人）が獲得できる重要な戦場であるフロリダ州では反社会主義をアピールした。その結果、トランプ前大統領はこれまで民主党の基盤であったフロリダ州のラテン系有権者票を手中に収め、同州で勝利を収めた。

(2) 地域同盟の行方：ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) に注目する中国

ベネズエラ、コロンビア以南のラテンアメリカ諸国には、中国および中国企業の動きに対抗する方針以外には、何も目新しい政策を打ち出すことはなかったトランプ政権に対し、ラテンアメリカでは反米の機運が高まり、中国寄りの経済が確立されてきた。中国は潤沢な資金を背景に、ラテン

アメリカのインフラ事業や国家事業に多額の融資を提供すると同時に、中国企業は銅やリチウムなどの鉱山資源や食料分野への投資を中心に、インフラ事業にも大型の出資を行っている。通商面では、中国は今やブラジル、チリ、ペルー、ウルグアイの最大の貿易相手国である。中国政府は、ラテンアメリカ対して政治的なイデオロギーにこだわらない、より現実的な政策で臨んでおり、孔子学院や文化交流、交換留学プログラムなどによるソフトパワー外交と、資金や物質提供を合わせた戦略ともいえる。国際機関やどの国よりも先駆けて COVID ワクチンを提供したのは中国である。

前回のピンクの潮流の中では、米国主導の米州機構（OAS）に対抗する地域の協力体制の試みがあった。2004 年には反米諸国が中心になって設立した米国の覇権主義に挑戦するための「米州ボリバル同盟（ALBA）」、2008 年には南米共同体から転じた「南米諸国連合（UNASUR）」の動きが活発であった。2011 年にはキューバを含むラテンアメリカ 33 か国が加盟し、OAS のラテンアメリカ版ともいえる「ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）」が設立された。しかし、これらの地域同盟は、政権交代などによってから同盟から脱退した国もあり、有名無実化しているのが現状である。その中で、CELAC は中国の協力を経て活動が継続している。

中国政府はこの CELAC を対ラテンアメリカ外交の一つの手段として利用しており、2015 年には中国・CELAC 閣僚会議を北京で開催し、続く首脳会議でも、習近平国家主席がビデオメッセージを送っている。しかし、CELAC の加盟国の間での対立もあり、OAS に代る組織となるには程遠い印象である。仮にブラジルを含むラテンアメリカの 6 大国が左派政権となれば、CELAC の活動も活発化する可能性もあり、中国は引き続き CELAC との協調を重視している。一方、2010 年代の保守・右派大統領は、既に形骸化していた UNASUR に対峙する「南米の進歩と統合のためのフォーラム

（PROSUR）」を立ち上げた。しかし、主導的な役割を果たしたチリのピネラ、コロンビアのドゥケ両大統領も、最早大統領ではない。写真 2 に写っている大統領の中で、現職大統領として残っているのはブラジルのボルソナロ大統領のみである。

(3) バイデン政権の新左派政権との関係構築

ラテンアメリカに次々とタイプの異なる左派政権が発足している状況下、バイデン政権はこれらの新しい左派リーダーにどのように対応していくのか。前述の通り、男女平等、妊娠中絶へのアクセス、LGBTQ の権利、移民問題、環境問題への対応では価値観を共有する政権もある。しかし、キューバ、ベネズエラ、ニカラグアへの対応では相容れない問題も多い。チリのボリッチ大統領はこれらの独裁政権を批判しているが、コロンビアのペトロ大統領はマドゥーロ政権を承認し、国交回復を目指しており、前政権が承認したグアイド暫定大統領ら野党勢力の引き渡しをベネズエラ側がコロンビアに求めてくる可能性さえある。ベネズエラから国外逃避した人口の約 2 割、600 万人のうち 200 万人がコロンビアに入国したが、これらのベネズエラ難民の処遇も懸念材料である。これまで親米政権が続いたコロンビアの現左派政権には未知の部分が少なくない。前回のピンクの潮流

に比して共通項の少ない今回のラテンアメリカの左派政権は、バイデン政権にとっては付き合い難い相手であろう。バイデン政権のフアン・ゴンザレス西半球担当大統領補佐官は、「相違を指摘して批判するのではなく、バイデン政権と価値観を共有する課題に取り組んでいく」と述べている。

このように多様な立ち位置の左派リーダーを迎えたラテンアメリカでは、「ピンクの潮流の再来」が起こっているとは言い難い。取り巻く環境も異なり、前回のピンクの潮流を支えたような、中国の経済成長に牽引された世界的なコモディティーブームはなく、コロナ禍で膨れ上がった財政赤字とインフレ、失業者の増加、犯罪増などの社会不安の拡大が直近の問題として存在する。そのため新しい左派リーダーの政治生命は長続きしないと予想する専門家も少なくない。しかし、今回の新左派政権は、以前のピンクの潮流の失敗を繰り返すことなく、現実的な路線で乗り越える可能性もある。また、気候変動や人権擁護などの共通項に関して、バイデン政権にはより良いパートナーとなり得る政権もある。こうした中で、米州におけるロシアと中国の脅威に対する安全保障上の警戒が益々強まることは間違いなく、米国内の民主党支持基盤の反発も予想されるが、価値観を超えた新左派政権との協調も必要となろう。